

時論



筒井 義信

脱炭素成長型経済構造移行推進機構
理事長
(日本生命保険 会長)

日本のGX戦略と GX推進機構の役割

日本のGX（グリーン・トランスフォーメーション）政策の特徴は「脱炭素」と「産業競争力の強化・成長」の二つを同時に目指すことだ。100年に1度の大規模なエネルギーシステムの転換を伴う脱炭素は、産業構造に大きな変革をもたらし、国家の競争力の在り方をも変える大きな転換点となり得る。

脱炭素に向けた取り組みの中心は、電化を進め、その電力をクリーンにし、電気だけでは難しい高温の熱需要には水素やアンモニアを利用しながら、最終的に残る化石燃料由来の二酸化炭素（CO₂）を埋める（固定化する）ものだ。ただ、国内では適地の問題等で再生可能エネルギーのコストが海外ほど十分に下がらない。一定程度は海外で製造した安価な水素やアンモニアを輸送する新たなサプライチェーンを構築する必要がある、こうした日本特有の課題も踏まえた多面的・

重層的なGX投資戦略が求められる。

産業競争力を強化する上で、現在、政府が2024年から発行を開始したGX経済移行債を原資として、20兆円規模の先行投資支援を行っている。民間資金を呼び込み、官民合わせて150兆円超のGX投資を実現する実行段階に入った。投資先としては、政府のGX実行会議で16の分野別投資戦略が設定されている。

日本のGX政策におけるもう一つの特徴は、トランジションの重要性を強調している点である。これは化石燃料に依存しているなか、一足飛びにネットゼロを目指すことが難しい国々の現状を考慮したものだ。当初は国際的な理解を得るのが難しかったが、ウクライナ情勢等に伴う世界的なエネルギー価格の高騰を背景に徐々に理解が進んでいる。特にGX経済移行債は、政府が発行する世界初のトランジションボンドであり、トランジションファイナンスの分野で注目を集めている。

こうした取り組みを加速する中核組織として脱炭素成長型経済構造移行推進機構（GX推進機構）が設立された。当機

構は、GX推進法に基づく認可法人で、主に三つの役割がある。第一に、GX技術や事業の社会実装の上で、民間金融機関が負いきれないリスクを取る金融支援業務だ。GX投資には長期かつ巨額の資金が必要で、技術・完工リスクなど、民間金融機関では取りにくいリスクが存在する。そこで債務保証等によりリスクを補完し、民間投資を促進する。

第二に、26年度から始まる成長志向型カーボンプライシング制度の運営である。制度の詳細は現在、政府で検討中だが、制度開始時には当機構が運営業務を担う。カーボンニュートラルの実現に向け、金融支援業務とカーボンプライシングは脱炭素時代の社会インフラの役割を担う。当機構が双方の運営を担うことで、日本のGXをバランスよく進めることが期待されている。

第三に、GXのハブ機能として、国内外のGX政策やサステナビリティ推進に関する動向の調査研究と発信を行う。

GXに関する取り組みは、地方経済の活性化や新たな雇用の創出、経済安全保障の観点でのサプライチェーンの強化への寄与などさまざまな可能性を有する。

当機構はGX戦略推進の要として、また、政府と金融機関・事業会社をつなぐハブとしてその使命を果たしていく。地域を支える金融機関には、日本のGX戦略への一層の関心と支援をお願いしたい。